

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	1	項目名	AIチャットボット	担当部	総合政策部
				担当課	経営戦略課

事業内容

幅広い分野に関する市民等からの問い合わせに対して、市ホームページ上において自動で回答を行うものです。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	手法の見直し
--------	--------	-------	--------

見直しに係る背景

現在のサービスでは、あらかじめ職員においてQ&Aを作成する必要があり、制度等の変更がある度に各所属において職員がQ&Aを更新するほか、年1回の内容確認などにより職員の負担が発生することが課題となっています。(現在2,741項目)
また、あらかじめ準備したQ&Aだけでは対応できないケースや利用者が求めている回答ができていないケースが発生しています。

見直し内容と効果

職員の負担軽減が図れ、かつ、利用者への正答率を向上させることができるサービスへの見直しを行います。
また、ホームページの内容から自動で回答を行うサービスに変更することで、従来の更新や確認作業を短縮することができ人件費の削減につながるほか、市ホームページに掲載されるすべての情報から回答できることから、幅広い質問への回答が可能となるほか、常に最新情報にもとづく回答が可能となります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
660	561	△ 99	0	△ 99	△ 1,597	△ 1,696	

<年度別の削減見込額(一般財源)>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 74	△ 99	△ 99	△ 272
人件費	0	△ 1,597	△ 1,597	△ 3,194
合計	△ 74	△ 1,696	△ 1,696	△ 3,466

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
手法の見直し				
運用				

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	2	項目名	地域まちづくりセンター運営にかかる支援業務
-----	---	-----	-----------------------

担当部	まちづくり協働部
担当課	まちづくり協働課

事業内容

各地域まちづくりセンターの運営について、様々な事業の実施や課題の解決にあたり、市職員が情報提供等を行いセンター職員の支援を行います。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

地域まちづくりセンター運営会議で情報交換の場があるものの、センター間での日常的な情報交換が課題となっていました。今まではグループウェア「Job Magic」を使用して市への提出書類の様式等をダウンロードされていましたが、令和7年7月から後継のグループウェア「草津市まちづくり協議会ポータル」の実装により、新機能が追加されるものです。

見直し内容と効果

これまで各まちづくりセンターから問い合わせがあった他のセンターの情報や対応内容について、市の職員がその度に他のセンターに確認するなど対応をしていましたが、グループウェア「草津市まちづくり協議会ポータル」において、各まちづくりセンターの職員間での情報交換ができるようになりました。研修講師やイベント実施方法など、センター職員のリアルな声について時間を置かず、双方向的に情報交換することができるため、センター業務の充実・効率化が図れるとともに、市職員の業務負担軽減を図り、時間外の縮減を行います。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
2,938	2,938	0	0	0	△ 532	△ 532	

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	0	0	0	0
人件費	△ 532	△ 532	△ 532	△ 1,596
合計	△ 532	△ 532	△ 532	△ 1,596

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
手法の見直し	■			
関係者への周知等		■		
運用		■	■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	3	項目名	生活保護ケースワーク業務	担当部	健康福祉部
				担当課	生活支援課

事業内容

生活保護ケースワーク業務にかかる事務作業等について、AIを用いたDX化を図ります。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

ケースワーク業務においては、被保護者との面談は最も重要な業務ですが、①準備、②面談、③記録作成と職員の負担は大きくなっています。
また、被保護者からの幅広い質問や要望に回答するには、根拠法令等の確認が必要となりますが、保護手帳での検索には一定の経験を要し、特に、面談時、思いがけない質問をされた場合には、誤った対応につながりかねない状況です。

見直し内容と効果

生活保護ケースワークAI支援サービスを導入することで、根拠法令等の検索が容易となり、より適正なケースワーク業務が可能となります。
また、申請相談、申請時初回訪問、定期訪問時に、根拠法令等を確認するのに約10分かかっていますが、当該サービスを導入することで、約4分の時間削減が可能となります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
0	0	634	0	634	△ 955	△ 321

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	634	634	634	1,902
人件費	△ 955	△ 955	△ 955	△ 2,865
合計	△ 321	△ 321	△ 321	△ 963

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
手法の見直し		■		
運用			■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	4	項目名	接種料および受診料の免除申請にかかる窓口業務	担当部	健康福祉部
				担当課	健康増進課

事業内容

予防接種料および各種けん診受診料において、市民税非課税世帯または免除世帯の人や生活保護世帯の人は、免除申請を行うことで接種料および受診料が免除となる施策を実施しており、現在、窓口または郵送にて紙による申請書を受け付けています。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

免除申請については、2,000件/年度を超える申請があり、その多くが窓口来所により、申請者の負担とともに、申請受付にかかる窓口業務負担が大きい状況です。

見直し内容と効果

電子申請の導入により、申請者の負担軽減および申請受付にかかる窓口業務負担の軽減を図ります。また、窓口電子端末を設置することで、窓口であっても電子申請にて免除申請を行うことで、申請情報がデータ化され、紙面申請の際に生じる職員の入力業務の負担軽減を図り、業務の効率化を目指します。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
0	0	221	0	221	△ 457		△ 236

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	193	221	221	635
人件費	△ 457	△ 457	△ 457	△ 1,371
合計	△ 264	△ 236	△ 236	△ 736

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
市民への周知等		■		
運用		■	■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	5	項目名	保育所等入所(園)申込	担当部	こども若者部
				担当課	幼児課

事業内容

市内認可保育施設への入所(園)申込にあつては、主として窓口、郵送において紙媒体での受付を行っています。その後、申請者の就労の状況や児童の状況に合わせた選考基準を点数化し、希望、施設の利用状況等に基づき調整を行っています。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	手法の見直し
--------	--------	-------	--------

見直しに係る背景

翌年度4月向け申込では1500件近くの申込書を基幹システムに手入力しており、職員の事務的負担が増加、またヒューマンエラーの温床となっています。

見直し内容と効果

紙媒体での申込書と別に電子申請での申込受付を開始し、電子受付分についてはRPAを活用した基幹システムへの登録を行います。電子申請分は手入力が不要となり、職員の負担軽減を図ることができます。入力件数が膨大で入力・ダブルチェックのために発生していた残業時間の削減を図ることができます。保護者が自宅からでも手続き可能となるため、保護者の申込手続きの利便性向上を図ることができます。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
0	0	0	0	0	△ 296	△ 296

<年度別の削減見込額(一般財源)>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	0	0	0	0
人件費	△ 296	△ 296	△ 296	△ 888
合計	△ 296	△ 296	△ 296	△ 888

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
手法の見直し	■			
関係者への周知等	■			
運用		■	■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	6	項目名	滋賀県水上安全協会賛助会費	担当部	都市計画部
				担当課	交通政策課

事業内容

琵琶湖水上オートバイ安全講習や各種水上安全啓発活動等を実施している「滋賀県水上安全協会」への賛助会員に係る会費を支払っています。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	廃止
--------	------	-------	----

見直しに係る背景

事業の取組実績が不明確で、費用対効果が見えにくく、賛助金を納入する必要性が乏しい現状です。

見直し内容と効果

会員を脱退することにより、会費および支出に係る事務費の削減を図ります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
30	0	△ 30	0	△ 30	△ 4	△ 34

<年度別の削減見込額(一般財源)>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 30	△ 30	△ 30	△ 90
人件費	△ 4	△ 4	△ 4	△ 12
合計	△ 34	△ 34	△ 34	△ 102

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定				
廃止				

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	7	項目名	公園台帳管理業務	担当部	建設部
				担当課	公園緑地課

事業内容

都市公園法上の規定に基づき、都市公園台帳の作成および保管を行うものです。
台帳項目の作成および保管に関して必要な事項については、都市公園法施行規則で定められています。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

都市公園法上における都市公園台帳の作成および保管について、国土交通省にて必要な記載項目が定められている中で、各公園における必要情報が一箇所にまとめられておらず、台帳の閲覧を求められた際は、情報が不足する現状です。また、各公園における苦情・要望についての対応は年間300件程度であり、指定管理者との情報共有や対応依頼、進捗管理について時間を要している上、年度別保管により公園毎の苦情・要望の経過が探りにくい状態にあります。

見直し内容と効果

都市公園および公園施設等の台帳作成、市民からの苦情・要望の経過記録、整備・修繕等の維持管理情報などをシステム導入で一括管理を行うことにより、各公園における情報収集に併せて職員同士の情報共有の簡素化により、日常業務の効率化・迅速化を図ります。
また、当該システムの導入により、市民からの苦情・要望への対応時間の短縮につながり、市民サービスの向上が期待できます。
①苦情対応時間の短縮、②現場確認の回数の削減、③経過確認等の資料を探る・まとめる時間の短縮、④公園事務所（指定管理者）とのやりとりの簡素化に伴う、人件費の削減が見込めます。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
0	1,426	1,426	0	1,426	△ 5,071		△ 3,645

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	4,136	1,426	1,426	6,988
人件費	0	△ 5,071	△ 5,071	△ 10,142
合計	4,136	△ 3,645	△ 3,645	△ 3,154

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	[進捗状況]			
手法の見直し	[進捗状況]			
関係者との調整	[進捗状況]			
運用	[進捗状況]			

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	8	項目名	上下水道料金還付にかかる振込済通知	担当部	上下水道部
				担当課	上下水道総務課

事業内容

上下水道事業会計から事業者等に口座振替で振込を行った際に振込済はがきを発行して郵送しており、一部の業務について発送の見直しを行います。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	縮小
--------	--------	-------	----

見直しに係る背景

令和6年10月からハガキの郵送料が63円から85円に値上げされ、本通知の発送に伴う負担は増加しており、節水型機器の普及や節水意識の浸透などにより、水需要の大幅な上昇は見込めない中で、郵送物について精査を行う必要があります。

見直し内容と効果

年間約2600通郵送している振込済通知について、うち約210件は漏水等により上下水道料金を還付するための振込ですが、この還付にあたって振込額や振込予定日、振込口座を事前に別途通知しているため、改めての現在行っている振込済通知発行は行わないこととし、はがきの印刷代および郵送料の削減を図ります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
243	223	△ 20	0	△ 20	0	△ 20

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 20	△ 20	△ 20	△ 60
人件費	0	0	0	0
合計	△ 20	△ 20	△ 20	△ 60

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定				
手法の見直し				
運用				

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	9	項目名	草津市スポーツ推進連絡協議会
-----	---	-----	----------------

担当部	教育委員会
担当課	スポーツ推進課

事業内容
 草津市スポーツ推進計画に掲げた施策を効率的かつ効果的に推進していくため、市内でスポーツにかかわる各関係団体の連携を強化し、諸課題について協議および調整を行います。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	廃止
--------	--------	-------	----

見直しに係る背景
 推進計画の点検・評価については、毎年度、当該協議会および附属機関である草津市スポーツ推進審議会で実施していますが、委員の構成団体および審議事項が同様であり、審議会のみで目的の達成が可能と考えられることから、業務量削減の観点から見直しを検討するものです。

見直し内容と効果
 各団体の意見も聞きながら、協議会の廃止を検討し、業務量の削減を行います。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
33	0	△ 33	0	△ 33	△ 68	△ 101

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 33	△ 33	△ 33	△ 99
人件費	△ 68	△ 68	△ 68	△ 204
合計	△ 101	△ 101	△ 101	△ 303

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
関係者との調整		■		
廃止			■	

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	10	項目名	生徒指導主事等県外研修費	担当部	教育委員会
				担当課	児童生徒支援課

事業内容

中学校に配置されている生徒指導主事が資質向上のための県外研修を実施するにあたり必要となる費用の一部を負担しています。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	廃止
--------	--------	-------	----

見直しに係る背景

問題行動や不登校等の課題が多様化するにつれて、適切な対応方法や体制確保等に関する研修機会が一定確保されるようになり、またオンライン研修が一般に定着してきたことを考慮すると、県外研修という特定の機会を対象として費用を負担する意義が乏しくなっています。

見直し内容と効果

県外研修費用の公費負担を廃止します。
県外研修費にかかる予算額および支出等事務に係る人件費を削減することができます。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
22	0	△ 22	0	△ 22	△ 85	△ 107

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 22	△ 22	△ 22	△ 66
人件費	△ 85	△ 85	△ 85	△ 255
合計	△ 107	△ 107	△ 107	△ 321

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
関係者への周知		■		
廃止		■		

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	11	項目名	草津市ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業における読書活動支援	担当部	教育委員会
				担当課	図書館

事業内容

こども家庭若者課および人とくらしのサポートセンターが実施している「こどもの居場所づくり事業」に、毎月1回、司書を派遣し、読書や本を身近に感じ、興味を持ってもらえるよう、ミニブックトーク（テーマに沿っていくつかの本の紹介）を実施しています。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	手法の見直し
--------	--------	-------	--------

見直しに係る背景

毎月1回、こども家庭若者課および人とくらしのサポートセンターが実施している「こどもの居場所づくり事業」に司書を派遣し、ミニブックトークを実施していますが、事業実施に向けて準備を行い、当日派遣しているにも関わらず、参加者がいない月もあり、事業実施に係る費用対効果が見合わない状況になっています。

見直し内容と効果

読書活動の支援方法を、居場所づくり事業へ司書を派遣する方法から、図書館で発行しているおすすめ本情報を紹介した「リーフガーデン」（YA対象読書啓発冊子）を提供する方法に見直し、人件費の削減を図ります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
0	0	0	0	0	△ 1,015		△ 1,015

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	0	0	0	0
人件費	△ 1,015	△ 1,015	△ 1,015	△ 3,045
合計	△ 1,015	△ 1,015	△ 1,015	△ 3,045

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
手法の見直し	■			
運用		■	■	■